

「新たな支え合い・分かち合いの仕組みの構築に向けた研究会」
開催要綱

1 趣旨

- 急速な少子高齢化、人口減少など厳しい環境が続く中、全国の様々な地域で、我が国の国民一人ひとりがそれぞれの働き方、生き方を選択し、納得感を持って生活を送ることを支えながら、社会経済を持続的に発展させていくことが、何よりも重要である。その鍵は、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月閣議決定）に示された「成長と分配の好循環」にある。
- 近年、現役層における低所得者の増加や子どもの貧困の問題、高齢単身者やひとり親家庭の増加、地域社会の足腰の脆弱化等の社会構造の様々な変化が指摘されている。仮に、格差の拡大や固定化が進んだり、子どもや現役層における貧困の持続・深刻化により未来に向けた人的投資が不足すれば、人々の生活の質の低下を招き、長期的にはかかる問題の解決に不可欠な成長基盤を損なうこととなる。
- こうした問題に対応するため、社会保障制度の不断の改革や本格的な働き方改革を一層加速していくことが求められる。加えて、我が国の経済社会構造に生じている変化を把握し、将来を見通しながら、現在の社会保障等の機能を検証すると同時に、住宅、まちづくり、ICTなど社会保障等と関わりの深い政策分野も視野に入れ、それぞれの地域の特徴を活かし、新たな支え合い・分かち合いの「心」と「仕組み」を柔軟に組み合わせた「地域共生社会」を構築することが肝要である。
- このような問題意識のもと、未来への夢と希望の持てる日本の再生を図る観点から、有識者を交えて研究を行うため、本研究会を開催するものである。

2 研究課題

- 国民の所得や生活の状況の実態
- 成長と分配の関係
- 社会保障等の機能の検証、今後の在り方
- その他

3 構成

研究会の構成員は、有識者のうちから、厚生労働大臣が別紙のとおり参集する。

4 運営

研究会の庶務は、政策統括官（総合政策担当）付社会保障担当参事官室において行う。

新たな支え合い・分かち合いの仕組みの構築に向けた研究会

構成員

(五十音順、○座長、敬称略)

氏名	所属
阿部 彩	首都大学東京都市教養学部教授
○ 小黒 一正	法政大学経済学部教授
小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授
小野崎 耕平	特定非営利活動法人日本医療政策機構理事
工藤 七子	一般財団法人社会的投資推進財団常務理事
武田 洋子	株式会社三菱総合研究所政策・経済研究センター副センター長
藤森 克彦	日本福祉大学福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科（通信教育）教授 みずほ情報総研株式会社 社会保障藤森クラスター主席研究員
堀田 聡子	慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授
保井 美樹	法政大学現代福祉学部・人間社会研究科教授
山田 篤裕	慶應義塾大学経済学部教授